

- 1. 塾生対象者**
本テーマに関連する専門領域を有する法人派遣者及び本テーマに関心の強い法人ならびに個人
- 2. 定員:** 30名
- 3. 参加費:** 216,000円 (税抜20万円)
- 4. 選考方法**
書類審査によって入塾を決定します。応募者多数の場合は締切を早める場合があります。その場合は東京大学ホームページ内「グレーター東大塾」のページに掲載します。
- 5. 出願方法と出願期間**
(1) 出願方法 参加申込は東京大学ホームページより「グレーター東大塾」を検索し、申込書をダウンロードして、必要事項をご記入の上メールにてお送りください。送り先は申込書に記載しています。
(2) 締切日 2019年3月22日(金) (応募状況によっては締切を早める場合があります。)
- 6. 審査・選考結果発表**
・書類審査の結果は、2019年3月27日(水)までにメールにて通知いたします。
・選考結果通知後に参加を辞退する場合は、速やかに申し出てください。
- 7. 開講式、修了証書授与式**
当塾は開講式(4/10)と修了証書授与式(7/3)を行います。時間は18:15開始、場所は本郷キャンパス。
- 8. 参加費の納付**
受講生の皆様には、参加費納付関連の書類、請求書を郵送いたしますので請求書に記載の期限までに納付願います。
- 9. 個人情報の取り扱い及び注意事項**
・提出された書類は、いかなる事情があっても返却には応じられません。
・出願により知り得た氏名、住所、その他個人情報については、参加者選考、選考結果通知、入塾手続き業務を行うために利用します。また、同個人情報は、入塾者の教務関係や受講料徴収に関わる業務を行うために利用します。上記各種業務は、一部を本学より受託業者に委託して行うことがあり、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供する場合があります。
・講義録を取りまとめ出版する場合があります。
・本募集要項の記載内容は変更される場合があります。

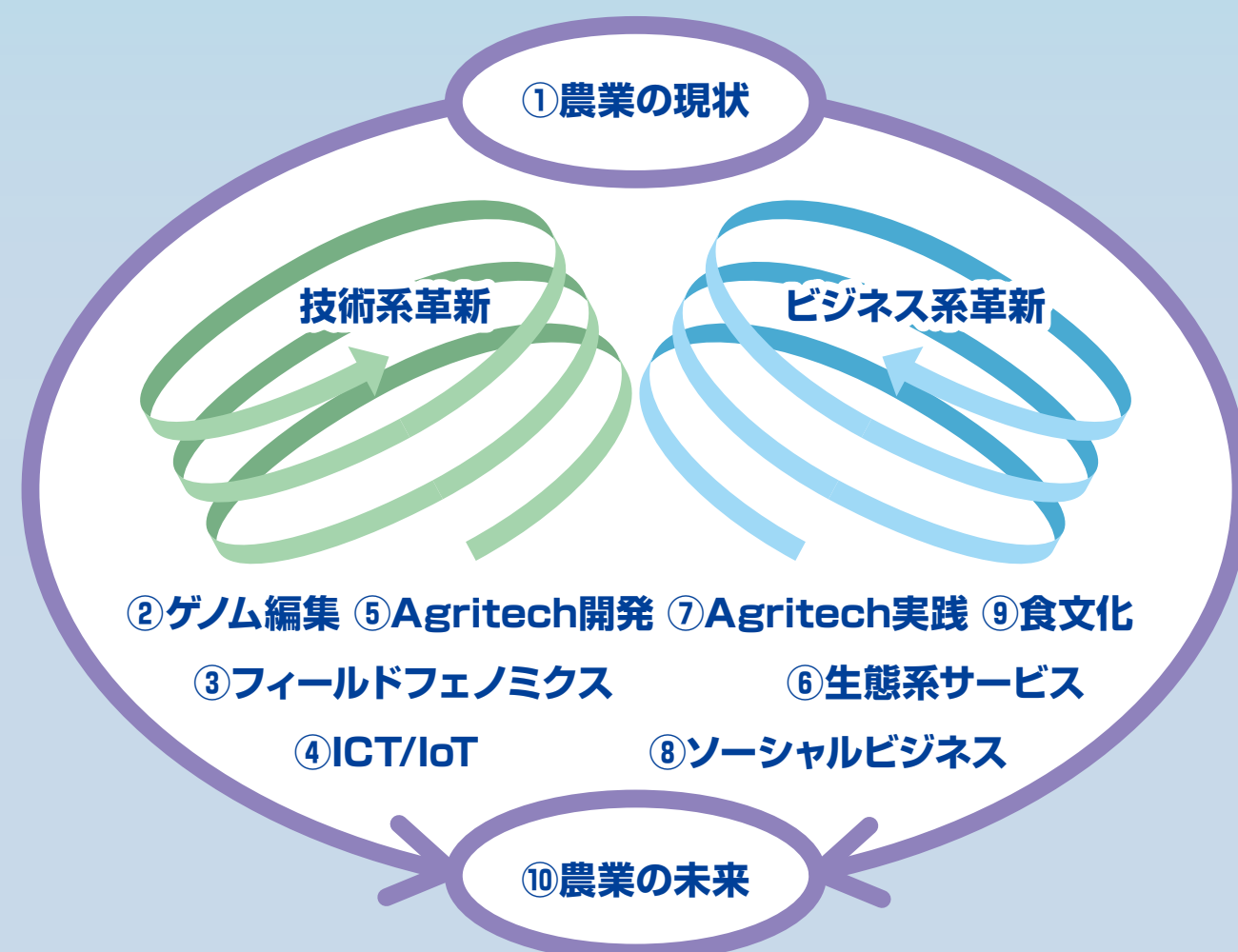
お問合せ、お申込先
東京大学社会連携本部卒業生部門内・グレーター東大塾事務局 プログラムオフィサー：小引 康彦
〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1
TEL: 03-5841-1210 FAX: 03-5841-1054 E-mail: gtj.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

参加塾生総数
450名

開催実績	講座名	塾長
11	2016年春 「[水素社会]から日本のエネルギーの未来を考える」	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門教授 瀬川 浩司
12	2016年秋 「イスラムとどう付き合うか —グローバル化する社会と宗教の深層」	東京大学東洋文化研究所教授 長沢 栄治
13	2017年春 「人工知能技術の進歩と社会革新」	東京大学大学院情報理工学系研究科 研究科長・教授 石川 正俊
14	2017年秋 「持続可能な成長型超高齢社会に向けて」	東京大学大学院人文社会系研究科教授 白波瀬 佐和子
15	2018年春 「21世紀のアメリカ〜トランプのアメリカを読む」	東京大学大学院総合文化研究科教授 西崎 文子 矢口 祐人
16	2018年秋 「[コトのインターネット]へと進化させる技術群」	東京大学生産技術研究所教授 喜連川 優 野城 智也

(塾長の肩書は開催当時)

日本農業の実力と可能性を考える



グレーター東大塾

17

テーマ 『日本農業の実力と可能性を考える』

会場/東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター

塾長:
東京大学大学院農学生命科学研究科
教授 溝口 勝

農

グレーター東大塾

グレーターとは、在学教育を拡大して卒業生や社会人を対象とすることから名付けています。先端専門性の高いテーマをピックアップして、課題に精通する第一線教授陣を長とする、「塾」形式で開講します。



ご挨拶



藤井 輝夫 (東京大学 執行役・副学長)

グレーター東大塾は、先端専門性に焦点を置き、現実社会の身近なテーマを取り上げて、塾長となる教授の指導のもとに展開するユニークなものです。一般教養の講義というレベルを超えて、大学と社会が連携して第一線の課題に取り組み、問題解決のネットワークを構築する、それが本プログラムの目的です。各方面から、広くご受講くださることを願います。

グレーター東大塾の概要

監修

グレーター東大塾企画委員会 委員長 藤井 輝夫 (東京大学 執行役・副学長)

場 所 東京大学本郷キャンパス内
時 間 平日夜、18時15分～20時45分
期 間 半期、10コマ
規 模 塾生30名程度
参加費 20～30万円前後(プログラムにより異なる)

特 色

- 先端・専門性の高い現代社会的テーマ
- 塾長の個性を尊重した多種多様なプログラム
- 外部講師も含めた実践的内容
- 塾生参加による共同研究・政策提言なども視野



塾長 溝口 勝 教授

〈プロフィール〉

東京大学大学院農学生命科学研究科・教授。1960年栃木県大田原市生まれ。東京大学農学部農業工学科卒業。東京大学大学院農学系研究科博士課程中退。三重大学農学部助手、農学博士(東京大学)、三重大学農生物資源学部助教授、東京大学大学院農学生命科学研究科助教授、内閣府技官(参事官補佐)併任後、東京大学大学院情報学環教授を経て、2010年より現職。同研究科元国際交流室長、元広報室長。専門は土壌物理学・農業土木学・国際情報農学。土壌物理学会長、農業農村工学会理事等を歴任。2011年の東日本震災以降、福島県飯館村に通い地元農家やNPO法人メンバーと共に農業ICTを活用した福島県の農業再生のための活動を続けている。



副塾長 中嶋 康博 教授

〈プロフィール〉

東京大学大学院農学生命科学研究科・教授。1959年埼玉県鳩ヶ谷市生まれ。東京大学農学部農業経済学科卒業。東京大学大学院農学系研究科博士課程修了(農学博士)。東京大学農学部助手、大学院農学生命科学研究科助教授、准教授を経て、2012年より現職。同研究科附属食の安全研究センター副センター長(2011年～)、副研究科長(2017年～)を兼任。専門は農業経済学、フードシステム論。主な著書に『農業問題の経済分析』(共著:日本経済新聞社、1998年)、『食品安全問題の経済分析』(日本経済評論社、2004年)、『食の経済』(編著:ドモス出版、2011年)。現在、日本フードシステム学会会長、農林水産省食料・農業・農村政策審議会会長、日本農林規格調査会会長を務める。

農

日本農業の実力と可能性を考える

塾長：東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 溝口 勝

日本の農業は、農業就業者の高齢化によるリタイア、後継者不足、耕作放棄地の拡大、TPP11協定や日EU経済連携協定による一段の貿易自由化など、難題を多く抱え、その将来について予断を許さない状況にあります。そのため多くの大人たちは日本の農業に未来はないと思っている節があります。しかし、若者の視点はやや異なるようです。30年前と比べて農学部に人気が出てきているのです。農業にはうまく言葉では表現できない“何か”の魅力があるようです。

これまで農業には腰を曲げた辛い作業のイメージが付きまわっていました。台風や日照り等の自然に左右され、安定した経営が難しく、農業経験のない素人に美味しい作物を育てることはできないと思われてきました。村社会に拘束されて自由な生活ができないと言われてきました。しかし、情報、ゲノム、ロボットなどの新技術がいまや農業の分野に入り始めてきています。若者の感じる“何か”が、技術(テクノロジー)と経営(ビジネス)における革新(イノベーション)という形でいま実現されようとしています。

本講義では、多様化する農学の守備範囲の中の食料生産に焦点を絞って、東京大学農学生命科学研究科の研究者が農業のイノベーションを先導する先端技術の研究開発を紹介します。その上で、現場で活躍する若手農業経営者、次世代型の女性担い手、企業家にアグリビジネスの実践事例を紹介してもらい、講師と塾生とが一緒になって近未来の農業について議論したいと思います。この講義をきっかけに、塾生の皆様に日本農業の実力と可能性を感じて頂けたら幸いです。

2019年度春期 グレーター東大塾 講座予定

開催日	講座名・内容	講師
4月17日(水)	第1回 現代の農業技術と農業政策を俯瞰する：わが国農業の実相 毀誉褒貶相半ばする現代の日本農業。確実に言えるのは、日本農業が大きく変わりつつあるということである。その現在と未来は第2回以降の講義でじっくり学ぶことになるが、第1回の講義では、そこに至るまでの技術や制度の展開過程について比較的長い歴史を振り返る。その中でテクノロジーの進歩、グローバル化の進展が日本農業にいかなる光と影をもたらしたかを紹介する。	東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授 中嶋 康博
4月24日(水)	第2回 作物の遺伝子組換えからゲノム編集まで 野生の植物を栽培化して作物とすることによって、人類の農耕の歴史が始まった。作物の改良は個体の繰り返し選抜により、近年ではDNA情報を基盤とした分子遺伝学が農業生産に応用され、遺伝子組換えによる品種改良が実用化されている。本講義では、遺伝子組換え作物の作り方、安全性評価、消費者意識などを概説しながら、最先端のゲノム編集技術の品種改良への応用について紹介する。	東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授 堤 伸浩
5月8日(水)	第3回 農産物をデザインする：植物工場とフィールドフェノミクス 作物の生育は、遺伝、気象条件など環境、施肥などの栽培管理の3条件で決定される。農産物をデザインし思い通りに栽培収穫するには、作物の生育をそれら3条件で説明するモデル化が必要である。モデル化は生育データと3条件のデータの組からAIなどで行うが、3条件に関わるデータ収集に比べ生育データの収集は多くの場合で極めて非効率である。フェノミクスはそのような生育データの効率的収集に関わる分野である。デザイン栽培の究極ともいえる植物工場の現状と展望についても概観する。	東京大学 大学院農学生命科学研究科 特任教授・名誉教授 二宮 正士

開催日	講座名・内容	講師
5月15日(水)	第4回 農業ICTと農地・水管理技術 作物の生育には適切な土壌水分の管理が重要である。畑作であれば気候や土壌に対応した灌漑方式が、水田であれば地域ごとに効率の良い農業用水の利用法が工夫されている。こうした土壌水分や農業用水の管理は農家の勤に頼ることが多かったが、最近ではICTやIoT等の情報技術を利用してリモートで監視する技術が開発されつつある。本講義では、我が国の農地・水管理技術や、インフラ整備という視点から自然災害に対する防災・減災技術を紹介するとともに、日本の有する農業技術の世界展開の可能性について考える。	東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授 飯田 俊彰 東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授 溝口 勝
5月22日(水)	第5回 農業におけるロボットと自動運転の利用 トラクタやコンバインをはじめとした農業機械は人々を重労働から開放し農作物の大量生産に大きく寄与してきた。近年、ICTやロボット、AI、ドローンといった新しい技術を使ったAgritechという産業が興りつつある。本講義では、Agritechを俯瞰しつつ、特に農業ロボットの活用分野やその必要性、将来の可能性を紹介する。	東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授 海津 裕
5月29日(水)	第6回 農業・農村と生態系サービス 農業や農村は、農産物である米や野菜の他に、水源の涵養や土壌流出の防止、微気象の緩和、美しい農村の風景、食文化など、われわれにさまざまな恵みをもたらしている。この恵みは、わが国では農業・農村の多面的機能と呼ばれてきたが、国際的には近年「生態系サービス」として広く知られ、注目を集めている。本講義では、生態系サービスの概念や国内外での評価の取組みを紹介するとともに、農業・農村政策や企業経営との接点についてお話ししたい。	東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授 橋本 禎
6月5日(水)	第7回 農業の担い手(1)：挑戦する新進気鋭の経営者 開発された最新技術はどのように農業の現場に導入されていくのか。実践家との対話があったこそ、最新技術が磨き上げられていくことについて、いま最も注目される若き経営者3名に彼ら自身のAgritechの取り組みを語ってもらう。一方、この3名はムラを支える使命も帯びている。ムラの構造と機能が大きく変わりつつある今、将来の可能性と課題もあわせて紹介する。	株式会社浅井農園 代表取締役 浅井 雄一郎 株式会社徳海 代表取締役 丸田 洋 有限会社横田農場 代表取締役 横田 修一
6月12日(水)	第8回 農業の担い手(2)：女性が拓く日本の農業 女性の力が日本農業を変える。よく知られているように、昔から日本農業は担い手のほぼ半分を占める女性に支えられてきた。しかしそれは縁の下の力持ちとしての役割に限られてきた。ところがここに来て、そのような構図を根本から変えるような女性によるソーシャルビジネスの新たなモデルが登場している。地域を変える、ビジネスをムラを支えるべく、挑戦を続ける活動を直接語ってもらう。このような女性の活躍の全国への拡がりや、そのさらなる可能性について紹介する。	NPO法人田舎のヒロインズ 理事長 大津 愛梨 株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役 加藤 百合子 農林水産省 就農・女性課長 佐藤 一絵
6月19日(水)	第9回 需要フロンティア拡大への挑戦 日本の食文化をどのようにビジネス化し、世界へ飛躍させるのか。縮みゆく国内マーケットにおいて新たな活路をいかに切り拓くのか。米と小麦の世界で果敢に挑戦し続ける実践家お二人に、国内外の食の需要フロンティアをどのように拡大してきたかの話をじっくりと聞き、その上でさらなるグローバル化を進める可能性について検討する。	株式会社ル・スティル 代表取締役 西川 隆博 株式会社神明ホールディング 代表取締役社長 藤尾 益雄 日本総合研究所 創発戦略センター シニアベテラン 三輪 泰史
6月26日(水)	第10回 日本農業と農政の課題：グローバル化と少子・高齢化社会における食料・農業・農村問題 この数年の間に、数々の分野で農政改革が実行された。それは戦後農政の総決算と言ってもよいかもしれない。農政の司令塔と対話しながら、一連の農政改革をどのように評価すべきか、現時点でどのような課題が残っているのかを明らかにする。人口減少が本格化し、スマート農業の実現が間近に迫っている今、次なる政策とビジネスにおける課題を展望する。	農林水産省 事務次官 末松 広行 東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授 中嶋 康博

※講師ならびに講座内容は変更される場合があります。ご了承ください。